

# 収支予算書（損益ベース）

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	予算額	前年度予算額	差異	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	806,220	806,520	△ 300	
受取配分金	744,000	744,000	0	月6,200万×12月
受取事務費	59,520	59,520	0	事務費8%
受取材料費等	2,700	3,000	△ 300	
独自事業収益	400	3,000	△ 2,600	
受取駐車場使用料収益	0	2,600	△ 2,600	休日駐車場終了
受取レンタサイクル利用料収益	400	400	0	牧野東レンタサイクル
労働者派遣事業等受託収益	2,000	2,000	0	
労働者派遣事業受託収益	2,000	2,000	0	一般労働者派遣事業
介護保険事業収益	110	0	110	日常生活支援総合事業
介護保険報酬収益	100	0	100	国保連請求分
介護保険利用者負担金収益	10	0	10	利用者請求分
受託事業管理収益	224,429	221,250	3,179	
受託事業管理収益	224,429	221,250	3,179	自転車駐車場、保管場所
職業紹介事業受託収益	10	10	0	
職業紹介事業受託収益	10	10	0	有料職業紹介事業
受取会費	3,360	3,612	△ 252	
正会員受取会費	3,360	3,612	△ 252	2,800人×1,200円
受取補助金等	22,176	18,840	3,336	
受取連合交付金	11,038	9,445	1,593	国補助金
受取市補助金	11,138	9,395	1,743	市補助金
特定資産運用益	35	34	1	
特定資産受取利息	35	34	1	
雑収益	10	10	0	
雑収益	10	10	0	
経常収益計	1,058,750	1,055,276	3,474	
(2) 経常費用				
事業費	1,046,020	1,045,926	94	
支払配分金	924,500	923,000	1,500	受託、受託管理、独自事業
支払材料費等	2,700	3,000	△ 300	
支払報酬	110	0	110	日常生活支援総合事業の配分金
給料手当	33,480	30,420	3,060	職員給料手当
法定福利費	6,840	5,696	1,144	社会保険料等
福利厚生費	90	90	0	健康診断
臨時雇賃金	19,500	22,460	△ 2,960	臨時職員

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	差異	備 考
保険料	8,800	8,100	700	会員傷害保険等
消耗品費	3,900	4,400	△ 500	ガソリン駐車券等
委託費	8,900	10,800	△ 1,900	保守委託等
什器備品費	400	400	0	エアコン等
賃借料	2,650	2,100	550	券売機・倉庫・ガレージ等
光熱水費	14,600	14,300	300	電気水道代等
印刷製本費	6,300	7,000	△ 700	PRチラシ等
通信運搬費	2,600	2,800	△ 200	電話代等
修繕費	3,000	3,400	△ 400	券売機修繕等
租税公課	400	400	0	印紙等
減価償却費	3,350	3,850	△ 500	車・什器備品・パソコンリース
旅費交通費	100	100	0	研修交通費
諸謝金	3,500	3,300	200	就業開拓員等
支払利息	200	200	0	リース料利息
貸倒損失	10	10	0	事業の貸倒
雑費	90	100	△ 10	
管理費	12,730	12,393	337	
給料手当	3,720	3,380	340	職員給料手当
法定福利費	760	633	127	社会保険料等
福利厚生費	10	10	0	健康診断等
退職給付費用	2,900	2,800	100	職員退職手当等
賃借料	500	510	△ 10	総会賃借料等
印刷製本費	420	420	0	総会議案書等
通信運搬費	200	230	△ 30	総会切手はがき等
什器備品費	30	100	△ 70	書庫等
修繕費	50	60	△ 10	管理上の修繕
役員旅費交通費	600	600	0	費用弁償等
負担金	400	500	△ 100	全シ協大シ協負担金等
委託費	30	350	△ 320	登記事務委託
手数料	200	200	0	振込手数料
支払利息	20	20	0	リース料利息
租税公課	2,500	2,200	300	消費税等
減価償却費	230	230	0	パソコンリース
雑費	160	150	10	
経常費用計	1,058,750	1,058,319	431	
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△ 3,043	3,043	
当期経常増減額	0	△ 3,043	3,043	

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	差異	備 考
2. 経常外増減の部				
(2) 経常外費用	0	1	△ 1	
固定資産除却損	0	1	△ 1	
車輛運搬具除却損	0	1	△ 1	
経常外費用計	0	1	△ 1	
当期経常外増減額	0	△ 1	1	
当期一般正味財産増減額	0	△ 3,044	3,044	
一般正味財産期首残高	102,483	105,527	△ 3,044	
一般正味財産期末残高	102,483	102,483	0	
Ⅱ 正味財産期末残高	102,483	102,483	0	

## 収支予算書に対する注記

### 1. 投資活動及び財務活動に関する見込

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	差異	備 考
【投資活動収支の部】				
〈投資活動収入〉				
特定資産取崩収入	0	1,650	△ 1,650	
減価償却引当資産取崩収入	0	1,650	△ 1,650	
〈投資活動支出〉				
固定資産取得支出	0	2,400	△ 2,400	
車輛運搬具購入支出	0	2,400	△ 2,400	
什器備品購入支出	0	0	0	
敷金・保証金支出	0	30	△ 30	
預託金支出	0	30	△ 30	
特定資産取得支出	1,250	6,250	△ 5,000	
減価償却引当資産取得支出	1,250	1,250	0	車輛、什器備品
配分金支払準備資金積立資産取得支出	0	5,000	△ 5,000	
【財務活動収支の部】				
〈財務活動支出〉				
リース債務返済支出	2,400	2,400	0	
リース債務返済支出	2,400	2,400	0	パソコンリース料

### 2. 借入金限度額

平成29年度における短期借入金の限度額は、10,000,000円とする。

### 3. 債務負担額

○ A 機器、印刷機契約による債務負担額は、1,122,440円である。

(平成29年度1,122,440円)

### 4. 受託事業の増加に連動する支出（支払配分金、支払材料費等）に限り予算額を超えて執行することができる。